

女性のキャリア形成に 大学は何ができるのか

大沢 真知子

日本の女性は結婚や出産で離職する傾向が強い。出産後も継続就業できるように両立支援をすることが重要である。こう言われて既に四半世紀の時代が流れ、両立支援はどんどん充実してきたにもかかわらず、女性の離職傾向に大きな変化は見られない。

日本女子大学現代女性キャリア研究所は、高学歴女性(短大・高专以上)を対象に「女性とキャリアに関する調査」を実施(2011年)。その結果、多くの女性が結婚や出産以前に離職や転職をしている実態が明らかになった。初職を辞めた主な理由は、「他にやりたい仕事があったから」「仕事に希望がもてなかったから」など、仕事に関する理由が上位を占めた。また、アメリカのシンクタンク調査(2010年)では、日本の高学歴女性の74%がキャリアに行き詰まって仕事を自発的に辞めている。これに対し、アメリカでは31%、ドイツでは35%にすぎなかった。英経済誌『エコノミスト』はこの結果を見て、「日本の会社は紙のリサイクルには注意を払うのに、最も稀少な資源である女性人材の無駄遣いには平気である」とかみついた(2011年11月5日号)。

2012年の日本のジェンダーギャップ指数は135カ国中101位、前年の98位からさらに後退している。日本では長い間社員のスキル形成は会社が行うものだと考えられてきたが、以上の研究結果はその限界を露呈しているのではないだろうか。

国際社会を見ると、大学生に占める社会人(25歳以上)の割合は2割を超え、働きながらスキルアップのために大学に通う人も多い。日本ではその割合が1.7%と極端に低い(OECD教育データベース)。また、最初に述べた調査結果から、大学に期待する女性の再就職支援として、専門的知識・スキルの提供と答えた人は3割を超えた。今、女性のキャリア形成のためにどのようなスキルや支援が必要とされているのか。現代女性キャリア研究所ではそれを探るためにさらなる調査研究を始めたところである。



PROFILE

おおさわまちこ：日本女子大学人間社会学部教授。現代女性キャリア研究所所長。南イリノイ大学経済学部博士課程修了。Ph.D(経済学)。コロンビア大学社会科学センター研究員、シカゴ大学ヒューレット・フェロー、ミシガン大学助教授、亜細亜大学助教授を経て、現職。専門は労働経済学。主な著書に『日本型ワーキングプアの本質』(岩波書店、2010)、『妻が再就職するとき—セカンド・チャンス社会へ』(NTT出版、2012)。